

## 法人単位資金収支計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第一号第一様式 (第十七条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	613,493,000	613,379,480	113,520
		老人福祉事業収入	79,198,000	78,468,587	729,413
		障害福祉サービス等事業収入	18,692,000	18,991,823	△299,823
		医療事業収入	17,000,000	16,782,779	217,221
		その他の事業収入	54,005,000	51,072,717	2,932,283
		売店事業収入	143,012,000	146,191,928	△3,179,928
		経常経費寄附金収入	31,338,000	20,363,000	10,975,000
		受取利息配当金収入	575,000	568,473	6,527
		その他の収入	13,705,000	13,764,343	△59,343
	事業活動収入計(1)	971,018,000	959,583,130	11,434,870	
	支出	人件費支出	538,772,000	537,003,722	1,768,278
		事業費支出	356,000,000	344,558,396	11,441,604
		事務費支出	115,509,000	111,965,078	3,543,922
		利用者負担軽減額	25,000	24,479	521
		その他の支出	5,698,000	5,455,313	242,687
事業活動支出計(2)		1,016,004,000	999,006,988	16,997,012	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△44,986,000	△39,423,858	△5,562,142	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	80,000	80,000	0
		施設整備等収入計(4)	80,000	80,000	0
	支出	固定資産取得支出	4,608,000	1,994,540	2,613,460
		施設整備等支出計(5)	4,608,000	1,994,540	2,613,460
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△4,528,000	△1,914,540	△2,613,460
その他の活動による収支	収入	長期貸付金回収収入	2,567,000	4,142,001	△1,575,001
		積立資産取崩収入	2,580,000	4,116,056	△1,536,056
		事業区分間繰入金収入	7,600,000	0	7,600,000
		拠点区分間繰入金収入	8,370,000	0	8,370,000
		サービス区分間繰入金収入	14,358,000	0	14,358,000
		その他の活動による収入	0	70,923,000	△70,923,000
		その他の活動収入計(7)	35,475,000	79,181,057	△43,706,057
	支出	積立資産支出	5,351,000	7,861,068	△2,510,068
		事業区分間繰入金支出	7,600,000	0	7,600,000
		拠点区分間繰入金支出	8,370,000	0	8,370,000
サービス区分間繰入金支出	14,358,000	0	14,358,000		
その他の活動支出計(8)	35,679,000	7,861,068	27,817,932		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△204,000	71,319,989	△71,523,989	
予備費支出(10)		0	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△49,718,000	29,981,591	△79,699,591	
前期末支払資金残高(12)		513,945,931	519,878,573	△5,932,642	
当期末支払資金残高(11)+(12)		464,227,931	549,860,164	△85,632,233	

### 法人単位事業活動計算書

(自) 平成30年 4月 1日 (至) 平成31年 3月31日

第二号第一様式 (第二十三条第四項関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収 益	介護保険事業収益	613,375,894	605,434,744	7,941,150
		老人福祉事業収益	78,468,587	79,148,495	△679,908
		障害福祉サービス等事業収益	18,991,823	17,723,658	1,268,165
		医療事業収益	16,782,779	20,516,308	△3,733,529
		その他の事業収益	51,072,717	47,841,387	3,231,330
		売店事業収益	146,191,928	141,967,884	4,224,044
		経常経費寄附金収益	20,363,000	42,269,316	△21,906,316
	サービス活動収益計(1)	945,246,728	954,901,792	△9,655,064	
	費 用	人件費	538,999,737	530,940,035	8,059,702
		事業費	288,357,420	276,013,845	12,343,575
		事務費	111,965,078	112,466,656	△501,578
		利用者負担軽減額	20,893	0	20,893
		減価償却費	36,376,656	37,138,890	△762,234
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△18,017,164	△17,600,333	△416,831
サービス活動費用計(2)		957,702,620	938,959,093	18,743,527	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△12,455,892	15,942,699	△28,398,591		
サービス活動外増減の部	収 益	受取利息配当金収益	568,473	569,711	△1,238
		その他のサービス活動外収益	13,764,343	13,377,404	386,939
		サービス活動外収益計(4)	14,332,816	13,947,115	385,701
	費 用	その他のサービス活動外費用	6,076,215	5,962,662	113,553
		サービス活動外費用計(5)	6,076,215	5,962,662	113,553
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	8,256,601	7,984,453	272,148
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,199,291	23,927,152	△28,126,443	
特別増減の部	収 益	その他の特別収益	70,975,760	0	70,975,760
		特別収益計(8)	70,975,760	0	70,975,760
	費 用	固定資産売却損・処分損	0	2,653,302	△2,653,302
		国庫補助金等特別積立金積立額	70,923,000	0	70,923,000
		特別費用計(9)	70,923,000	2,653,302	68,269,698
特別増減差額(10)=(8)-(9)	52,760	△2,653,302	2,706,062		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△4,146,531	21,273,850	△25,420,381	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		488,591	△8,615,334	9,103,925
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,657,940	12,658,516	△16,316,456
	基本金取崩額(14)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)		2,585,478	2,820,099	△234,621
	その他の積立金積立額(16)		2,020,020	14,990,024	△12,970,004
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△3,092,482	488,591	△3,581,073

### 法人単位貸借対照表

平成31年 3月31日現在

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	611,982,054	574,985,302	36,996,752	流動負債	85,085,843	76,962,680	8,123,163
現金預金	459,728,052	428,808,734	30,919,318	事業未払金	49,278,025	44,319,600	4,958,425
事業未収金	138,763,746	136,753,950	2,009,796	預り金	1,753,866	1,878,822	△124,956
商品・製品	4,618,891	6,217,915	△1,599,024	職員預り金	2,671,108	2,690,392	△19,284
立替金	4,272,884	2,774,990	1,497,894	前受金	3,800,000	0	3,800,000
前払金	4,598,481	429,713	4,168,768	賞与引当金	27,582,844	28,073,866	△491,022
固定資産	1,476,563,565	1,454,631,172	21,932,393	固定負債	73,020,908	70,974,231	2,046,677
基本財産	832,343,573	864,114,199	△31,770,626	退職給付引当金	37,520,908	35,474,231	2,046,677
土地	277,770,000	277,770,000	0	小口資金借入金	35,500,000	35,500,000	0
建物	419,573,573	451,344,199	△31,770,626	負債の部合計	158,106,751	147,936,911	10,169,840
定期預金	135,000,000	135,000,000	0				
その他の固定資産	644,219,992	590,516,973	53,703,019	純 資 産 の 部			
建物	1	1	0	基本金	935,000,000	935,000,000	0
構築物	624,298	680,933	△56,635	1号基本金	872,426,000	872,426,000	0
車輛運搬具	1,580,603	2,725,205	△1,144,602	2号基本金	62,574,000	62,574,000	0
器具及び備品	7,314,982	8,642,615	△1,327,633	国庫補助金等特別積立金	657,789,003	604,883,167	52,905,836
ソフトウェア	647,190	729,810	△82,620	国庫補助金等特別積立金	227,972,586	245,572,919	△17,600,333
長期貸付金	13,022,900	15,589,900	△2,567,000	国庫補助金等特別積立金（貸付）	429,816,417	359,310,248	70,506,169
退職給付引当資産	31,682,142	30,447,174	1,234,968	その他の積立金	340,742,347	341,307,805	△565,458
措置施設繰越特定預金	5,250,000	5,250,000	0	その他の積立金	340,742,347	341,307,805	△565,458
その他の積立資産	335,492,347	336,057,805	△565,458	次期繰越活動増減差額	△3,092,482	488,591	△3,581,073
長期前払費用	124,730	204,730	△80,000	次期繰越活動増減差額	△3,092,482	488,591	△3,581,073
その他の固定資産	248,480,799	190,188,800	58,291,999	（うち当期活動増減差額）	△4,146,531	21,273,850	△25,420,381
				純資産の部合計	1,930,438,868	1,881,679,563	48,759,305
資産の部合計	2,088,545,619	2,029,616,474	58,929,145	負債及び純資産の部合計	2,088,545,619	2,029,616,474	58,929,145

(1)	継続事業の前提に関する注記	該当がないため記載省略			
	重要な会計方針				
	① 会計基準	平成27年度より、社会福祉法人会計基準(平成23年7月27日付 児雇発0727第1号/社援発0727第1号/老発0727第1号)を適用している。			
	② 有価証券の評価基準				
	・ 満期保有目的の債券	償却原価法(重要性が乏しい場合は移動平均法に基づく取得原価法)			
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のあるもの	決算日の市場価格に基づく時価法			
	・ 上記以外の有価証券で市場価額のないもの	移動平均法に基づく取得原価法			
	③ 固定資産の減価償却の方法				
	・ 有形固定資産	定額法			
	・ 無形固定資産	定額法			
	・ 所有権移転ファイナンス・リース取引	自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。			
	・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引	リース期間を耐用年数とし、残存価額を0円とする定額法を採用している。			
(2)	引当金の計上基準				
	④ 徴収不能引当金	金銭債権の徴収不能に備えるため、一般債権については徴収不能実績率等により、徴収不能懸念債権については個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。			
	・ 賞与引当金	職員に対する賞与金の支給に備えるため、職員の給与等に関する規程に基づく翌期の賞与支給見込額のうち、当事業年度負担額に相当する金額を計上している。			
	・ 退職給付引当金	職員に対する退職給付金の支給に備えるため、(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会から送付されてくる期末要支給額に相当する金額を計上している。			
	⑤ リース取引の処理方法	なお、リース料総額が300万円以下や、リース期間が1年以内のファイナンス・リース取引は、通常の賃貸借処理によっている。 また、リース取引開始日が会計基準移行年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引で従来賃貸借処理を行っていたものについては、当該リース契約が終了するまでの期間、引き続き賃貸借処理によっている。			
	⑥ その他の重要な会計方針				
	・ たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品は、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は時価(再調達価額)が簿価よりも下落した場合には時価評価額によっている。			
	・ 消費税等の会計処理	税込処理			
	・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準	該当なし			
(3)	重要な会計方針の変更等	該当がないため記載省略			
(4)	法人で採用する退職給付制度				
	・ (独)福祉医療機構	要拠出額である掛金額を費用処理【退職給付支出(費用)】している。			
	・ (財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会	要拠出額である掛金額を資産計上【退職給付引当資産】している。			
(5)	法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分	当法人の作成する財務諸表は以下のとおりとなっている。			
	・ 法人全体の財務諸表	第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式			
	・ 事業区分別内訳表	第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式			
	・ 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表	第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式			
	・ 公益事業区分における拠点区分別内訳表	第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式			
(6)	基本財産の増減の内容及び金額	基本財産の増減の内容及び金額(取得価額)は以下のとおりである。			
	基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
	・ 土地	277,770,000	0	0	277,770,000
	・ 建物	451,344,199	0	31,770,626	419,573,573
	・ 定期預金	135,000,000	0	0	135,000,000
	合 計	864,114,199	0	31,770,626	832,343,573

(7)	会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し	該当無し				
(8)	担保に供されている資産の種類及び額	担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
		種類	期末帳簿価額	担保権の種類	内容	期末残高
		土地	0	抵当権	設備資金	0
		建物	0	抵当権	設備資金	
(9)	固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高		固定資産の取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
	・建物	基本財産	1,062,832,989	643,259,416	419,573,573	
	・建物	その他財産	500,000	499,999	1	
	・構築物	その他財産	835,926	211,628	624,298	
	・車輛運搬具	その他財産	22,769,511	21,188,908	1,580,603	
	・器具備品	その他財産	74,513,105	67,198,123	7,314,982	
	・有形固定資産	その他財産	0	0	0	
	・有形リース資産	その他財産	0	0	0	
	・ソフトウェア	その他財産	826,200	179,010	647,190	
	・無形リース資産	その他財産	0	0	0	
	合計		1,162,277,731	732,537,084	429,740,647	
(10)	債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高	貸借対照表において間接法で表示しているため記載省略				
(11)	満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益	これらの時価については、株式は取引所の価額、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっている。 満期保有目的の債券に対する種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。				
		種類	貸借対照表計上額	時価	差額	
		外貨建債券	0	0	0	
		外貨建株式	0	0	0	
		円貨建債券	135,000,000	135,000,000	0	
		円貨建株式	0	0	0	
		外貨建MMF	0	0	0	
	合計	135,000,000	135,000,000	0		
(12)	関連当事者との取引の内容					
	種類	法人等の名称 法人等の所在地	資産総額	事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容 役員の兼務等 事実上の関係
	役員及び その近親 者		0			該当なし
	取引の内容		年間取引金額	科目	期末残高	摘要
		0	事業未払金	0		
(13)	重要な偶発債務	該当無し				
(14)	重要な後発事象	該当無し				
(15)	その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項	会計基準移行に伴う過年度修正額の内訳				
		国庫補助金等特別積立金の取崩過大調整額	基本財産	建物	12,271,354	
					0	
					0	
	合計			12,271,354		